



平成27年10月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年12月17日

上場会社名 株式会社オハラ 上場取引所 東
 コード番号 5218 URL http://www.ohara-inc.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)齋藤 弘和
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役 (氏名)中島 隆 (TEL) 042-772-2101
 定時株主総会開催予定日 平成28年1月28日 配当支払開始予定日 平成28年1月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年1月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年10月期の連結業績(平成26年11月1日～平成27年10月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年10月期	22,820	△8.0	538	—	1,316	166.1	545	—
26年10月期	24,797	△5.0	△110	—	494	△35.4	17	—
(注) 包括利益	27年10月期 1,705百万円 (△15.5%)		26年10月期 2,018百万円 (—%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年10月期	22.43	—	1.3	2.4	2.4
26年10月期	0.71	—	0.0	0.9	△0.4

(参考) 持分法投資損益 27年10月期 12百万円 26年10月期 50百万円

(注) 平成26年10月期より、連結子会社の決算日を8月31日(一部子会社は9月30日)から当社の連結決算日である10月31日に変更したことに伴い、平成26年10月期には、当該子会社の平成25年9月及び10月の2ヶ月間(一部子会社は平成25年10月の1ヶ月間)における業績を反映しております。上記期間の実績を除いた業績につきましては、(添付資料)2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年10月期	55,130	41,522	75.3	1,706.97
26年10月期	54,823	40,672	73.2	1,650.60

(参考) 自己資本 27年10月期 41,522百万円 26年10月期 40,151百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年10月期	1,573	△979	△1,137	11,336
26年10月期	3,969	△576	△1,510	11,673

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年10月期	—	0.00	—	10.00	10.00	243	1,402.7	0.6
27年10月期	—	0.00	—	15.00	15.00	364	66.9	0.9
28年10月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		65.7	

(注) 27年10月期期末配当金の内訳 普通配当10円00銭 記念配当5円00銭 (創立80周年記念配当)

3. 平成28年10月期の連結業績予想(平成27年11月1日～平成28年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,000	△4.2	0	△100.0	0	△100.0	0	△100.0	0.00
通期	23,000	0.8	600	11.5	770	△41.5	370	△32.2	15.21

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有
新規 ー 社、除外 1社（社名）OHARA DISK(M)SDN. BHD.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年10月期	25,450,000株	26年10月期	25,450,000株
② 期末自己株式数	27年10月期	1,124,538株	26年10月期	1,124,538株
③ 期中平均株式数	27年10月期	24,325,462株	26年10月期	24,325,500株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年10月期の個別業績（平成26年11月1日～平成27年10月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年10月期	12,185	7.9	△983	—	495	—	965	—
26年10月期	11,293	△25.3	△1,461	—	△297	—	△259	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年10月期	39.71	—
26年10月期	△10.68	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年10月期	37,825	27,331	72.3	1,123.58
26年10月期	37,487	26,479	70.6	1,088.56

(参考) 自己資本 27年10月期 27,331百万円 26年10月期 26,479百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(会計方針の変更)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
6. その他	24
(1) 役員の異動	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、一部に弱さが見られたものの、緩やかな回復が続きました。アジア地域では、中国経済は減速基調となり、その他の資源国経済も価格下落の影響などから減速しました。米国経済は、雇用・所得に改善が見られ、原油安の影響などから個人消費も好調に推移するなど、緩やかな拡大が続きました。欧州経済は、地政学的リスクが懸念されたものの、景気は持ち直しの動きが続きました。日本経済は、企業業績や雇用情勢に改善が見られ、緩やかな回復基調が続きました。

当社グループの光事業の関連市場では、デジタルカメラはコンパクトタイプ、レンズ交換式タイプともに需要の減少が続きました。一方、エレクトロニクス事業の関連市場においては、宇宙・天文向け硝材の需要や半導体及び液晶露光装置向け硝材の需要が堅調に推移しました。

なお、当連結会計年度における米ドル及びユーロの平均為替レートは、120.42円及び136.59円となり、前年度に比べて米ドルが約17.4%の円安、ユーロは約1.2%の円高で推移しました。

このような状況のもと、当連結会計年度の売上高は22,820百万円（前年度比8.0%減）、売上総利益は5,488百万円（同10.0%増）、販売費及び一般管理費は4,949百万円（同3.0%減）、営業利益は538百万円（前年度は110百万円の営業損失）となりました。経常利益は、営業外収益として為替差益や試作品等売却収入を計上したことなどにより、1,316百万円（前年度比166.1%増）となりました。当期純利益は、前連結会計年度に事業撤退した海外子会社の会社清算手続きの進行に伴い、子会社清算損を特別損失に計上した一方、当該子会社が所有する土地等の売却益を特別利益に計上したことなどから、545百万円（同31.5倍）となりました。

なお、前連結会計年度より、当社グループの経営管理の効率化を図るため、連結子会社の決算日を8月31日（一部子会社は9月30日）から当社の連結決算日である10月31日に変更したことに伴い、前連結会計年度には、当該子会社の平成25年9月及び10月の2ヶ月間（一部子会社は平成25年10月の1ヶ月間）における業績を反映しております。上記期間の実績を除いた調整後の前年度業績は次のとおりであります。

	調整後前年度 (百万円)	当年度 (百万円)	増減率 (%)
売上高	22,096	22,820	3.3
売上総利益	4,448	5,488	23.4
販売費及び一般管理費	4,769	4,949	3.8
営業利益又は営業損失(△)	△321	538	—

セグメントの業績は次のとおりであります。

(イ) 光事業

当事業の売上高は16,105百万円（前年度比9.0%減）、営業利益は366百万円（同395.0%増）となりました。決算期を変更した連結子会社の平成25年9月及び10月の2ヶ月間（一部子会社は平成25年10月の1ヶ月間）における業績を除いた前年度は、売上高が15,673百万円、営業損失が234百万円であります。この値と比較すると、売上高は、デジタルカメラ市場の回復が見られず、需要が弱含みで推移したことから、前年度比2.8%増となり、原料調達改善などにより、営業利益を計上しました。

(ロ) エレクトロニクス事業

当事業の売上高は6,714百万円（前年度比5.5%減）、営業利益は171百万円（前年度は184百万円の営業損失）となりました。決算期を変更した連結子会社の平成25年9月及び10月の2ヶ月間における業績を除いた前年度は、売上高が6,422百万円、営業損失が86百万円であります。この値と比較すると、売上高は、宇宙・天文向け及び露光装置向け極低膨張ガラスセラミックスや、半導体露光装置向け高均質ガラスの販売が増加したことから、前年度比4.5%増となりました。また、これら製品の生産効率が改善したことなどにより、営業利益を計上しました。

② 次期の見通し

次期（平成27年11月～平成28年10月期）の連結業績予想は、次のとおりとしております。

売上高	23,000百万円	（当年度比 0.8%増）
営業利益	600百万円	（当年度比11.5%増）
経常利益	770百万円	（当年度比41.5%減）
親会社株主に帰属する当期純利益	370百万円	（当年度比32.2%減）

なお、次期見通しにおける為替相場につきましては、1米ドル120.00円、1ユーロ130.00円と想定しております。

上記予想につきましては、現時点での入手可能な情報と最も合理的と判断される一定の前提に基づき算定しておりますが、実際の業績の結果は見通しと大きく異なることがあります。

(2) 財政状態に関する分析

① 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は55,130百万円（前年度末比0.6%増）となりました。これは主に、現金及び預金や有価証券が減少したものの、受取手形及び売掛金、たな卸資産のうち原材料や建設仮勘定の増加があったことなどによるものであります。

流動資産の残高は27,882百万円（同0.5%減）となりました。これは、受取手形及び売掛金やたな卸資産のうち原材料が増加したものの、現金及び預金や有価証券が減少したことなどによるものであります。

固定資産の残高は27,247百万円（同1.7%増）となりました。これは、有形固定資産において、建設仮勘定が増加したことなどが主な要因であります。

流動負債の残高は9,147百万円（同6.2%減）となりました。これは、短期借入金が減少したことなどが主な要因であります。

固定負債の残高は4,459百万円（同1.3%増）となりました。これは、長期借入金が増加したことなどが主な要因であります。

当連結会計年度末における純資産の残高は41,522百万円（同2.1%増）となりました。これは、当期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加があったほか、その他有価証券評価差額金や為替換算調整勘定が増加したことなどが主な要因であります。

② キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益や子会社清算損の計上などがあったものの、有形固定資産の取得による支出などがあったことにより、前連結会計年度末に比べて326百万円減少し、これらに加えて連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額9百万円を反映したことから、当連結会計年度末には11,336百万円（前連結会計年度末比2.9%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,573百万円（前年度比60.4%減）となりました。

これは、税金等調整前当期純利益の計上1,236百万円（同58.6%増）や子会社清算損691百万円の計上があったものの、たな卸資産の増加による支出341百万円（前年度は1,581百万円の収入）や売上債権の増加による支出278百万円（前年度は1,509百万円の収入）があったことなどが主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は979百万円（前年度比70.0%増）となりました。

これは、子会社株式取得による支出501百万円や有形固定資産の取得による支出2,068百万円（同67.5%増）があったことなどが主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,137百万円（前年度比24.7%減）となりました。

これは、短期借入金の純増減額の減少900百万円（同32.1倍）があったことや、配当金の支払額243百万円（同0.1%増）があったことなどが主な要因であります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成24年10月期	平成25年10月期	平成26年10月期	平成27年10月期
自己資本比率 (%)	69.3	70.5	73.2	75.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	25.9	27.2	25.5	26.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	369.6	177.4	193.9	437.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	32.4	63.1	51.0	30.8

注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営基盤の強化と今後の事業拡大のため、必要な内部留保を充実しつつ、株主各位に対する安定かつ継続的な利益還元を実施して行くことを基本方針としております。この方針のもと、配当につきましては、連結ベースでの配当性向及び純資産配当率を勘案し、業績に応じた利益配当を行っていく所存であります。

当期の配当につきましては、平成28年1月28日開催予定の第107期定時株主総会において、1株当たり配当15円（普通配当10円、創立80周年記念配当5円）を付議する予定であります。

次期の配当につきましては、1株当たり10円を予定しております。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、財務体質の一層の充実と将来の新規事業展開に役立ててまいります。

(4) 事業等のリスク

直近の有価証券報告書(平成27年1月30日提出)における記載より重要な変更がないため開示を省略いたします。

当該有価証券報告書は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.ohara-inc.co.jp>

(金融庁ホームページ EDINET)

<http://disclosure.edinet-fsa.go.jp>

2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社は、当社、子会社11社及び関連会社1社並びにその他の関係会社であるセイコーホールディングス株式会社及びキヤノン株式会社で構成されております。

当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社、以下同じ。）は、当社、連結子会社10社及び持分法適用関連会社1社により構成されており、光及びエレクトロニクス事業機器向けガラス素材の製造・販売を主たる業務としております。当社は、主に素材の生産及び販売並びに製品の販売を行っており、連結子会社は、主に製品の加工と販売を行っております。また、関連会社は主に素材の生産を行っております。

当社グループの事業別内容は、次のとおりであります。なお、事業区分は（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）に掲げるセグメント区分と同一であります。

① 光事業

当セグメントは、創業以来培ってきた光学ガラス製造技術を基盤として、安定した量産体制を有し、原料の熔解から各種用途に合わせた成型までを国内外の製造子会社を含めた一貫生産体制のもとで行い、デジタルカメラ、液晶プロジェクターに代表されるデジタル関連製品等に使用される光学ガラス素材及びモールドプレス用レンズプリフォーム等の製造及び販売を行っております。なお、北米向けは販売子会社Ohara Corporationが、欧州向けは販売子会社OHARA GmbHが販売を行い、アジア向けの販売は主に販売子会社小原光学（香港）有限公司が行っております。

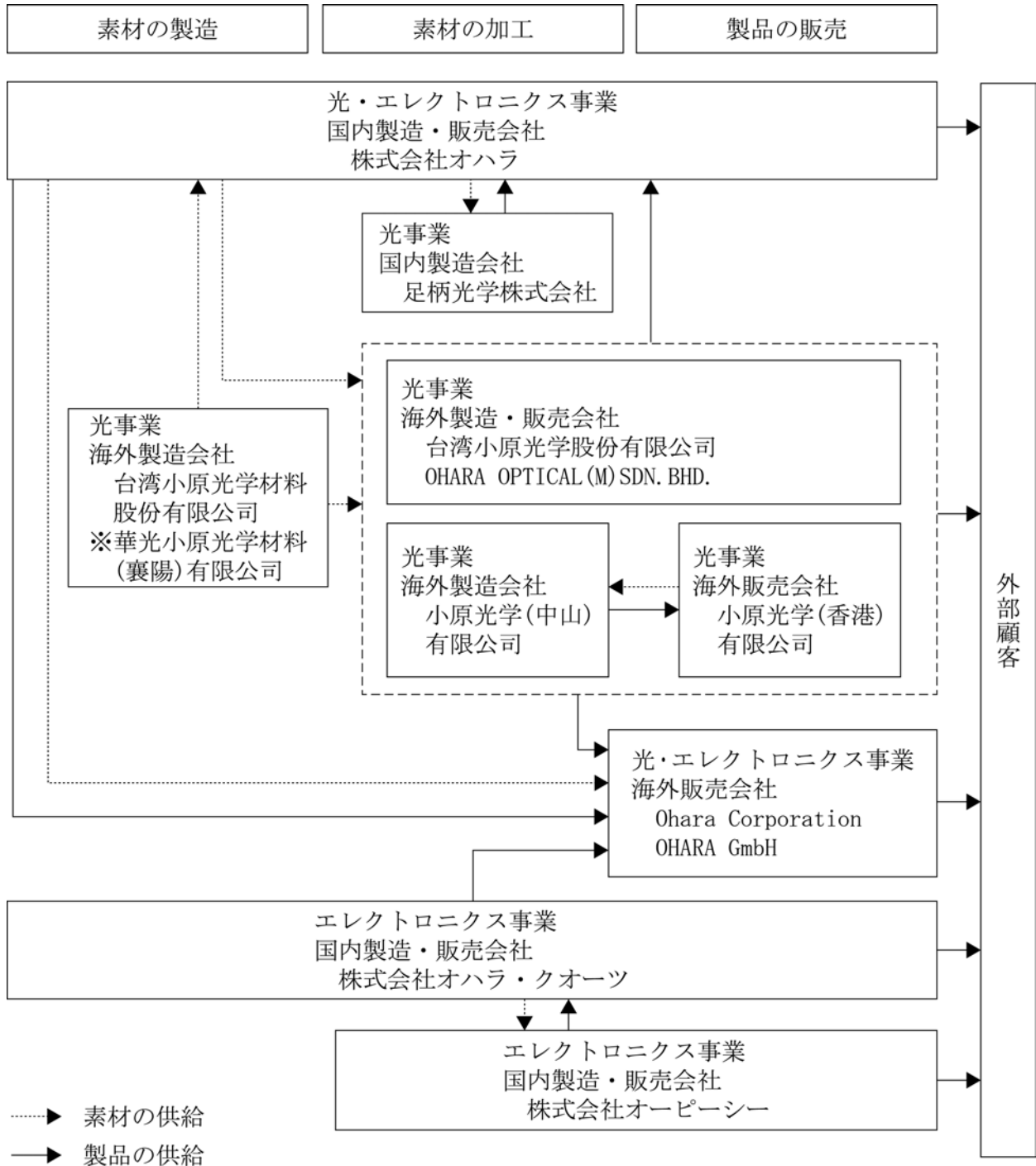
② エレクトロニクス事業

当セグメントは、主に半導体露光装置及び液晶露光装置に使用される高均質光学ガラスや極低膨張ガラスセラミックス、液晶ディスプレイや半導体露光装置、プロジェクター部材向けの石英ガラス及びその研磨品の製造販売を行っております。

事業区分	会社名
光事業	当社 台湾小原光学股份有限公司（中華民国） 台湾小原光学材料股份有限公司（中華民国） OHARA OPTICAL(M)SDN. BHD.（マレーシア） 小原光学（中山）有限公司（中華人民共和国） Ohara Corporation（米国） OHARA GmbH（ドイツ） 小原光学（香港）有限公司（香港） 足柄光学株式会社 華光小原光学材料（襄陽）有限公司（中華人民共和国）
エレクトロニクス事業	当社 Ohara Corporation（米国） OHARA GmbH（ドイツ） 株式会社オーピーシー 株式会社オハラ・クオーツ

（注）前連結会計年度末において連結子会社であったOHARA DISK（M）SDN. BHD. は、当連結会計年度に清算手続が進行し、かつ重要性が著しく低下したため、連結の範囲から除外しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. ※は持分法適用関連会社
 2. セイコーホールディングス株式会社との営業取引はありません。また、キャノン株式会社は当社の顧客であり、当社製品の販売についての価格、その他の取引条件は、市場価格、総原価などを勘案して交渉の上、決定しております。
 3. OHARA DISK (M) SDN. BHD. につきましては、当連結会計年度末現在清算手続中であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「常に個性的な新しい価値を創造して、強い企業を構築し、全社員の幸福と社会の繁栄に貢献する」という経営理念を制定し、グループ全体で共有するとともに、全社員の行動規範としております。

また、中長期的な視点に基づいた企業経営を行っていく上で指針となる長期ビジョンを次のとおり策定しております。

人と社会の未来創造へ貢献する高い志と変革への実行力を持ち、
光とエレクトロニクス、環境・エネルギーの分野において、
最高品質の先進素材を世界中に提供することで、
お客様とともに技術革新する「夢実現企業」となる

長期ビジョンを実現するため、各事業の方針を次のとおり策定しております。

① 光事業

光製品事業部は、光学ガラス市場が緩やかに縮小する中、総力を挙げて生産スケールの確保に向けた拡販活動を行う。そのため、積極的に監視カメラ、車載カメラ、産業機器等 B to B 向け製品などの受注獲得に向けて行動し、用途展開により新規市場を獲得し、受注を底上げしていく。また、非球面レンズなど素材を加工して付加価値を高めた製品の比率を向上するため、開発・生産・販売を強化する。

② エレクトロニクス事業

特殊品事業部は、シンプル（自動化・簡素化・高効率化等）で、お客様とともに技術革新を達成できる濃い技術力を持つ事業部を目指す。更に、収益構造の変革を継続実践することによって、すべての職場で真の付加価値を高められるような価値創造型事業部へ進化していく。これら志を持って、利益体質の強化を図る。

③ 内部管理体制の変革

- 1) 事業支援センター：強いオハラ、強い組織、強い個人の再構築により支援体制を強化する。
- 2) 管理センター：グループの連携強化を図り、事業構造の転換を効率的に支える。

(2) 目標とする経営指標

連結業績の目標として、以下の経営指標を掲げており、目標数値の達成に向けて全社を挙げて努力してまいります。なお、計画策定時にくらべ事業環境が大きく変化している状況を踏まえ、目標数値を見直しております。また、新たに「ROA（総資産経常利益率）」を目標指標として加え、資本効率を高めてまいります。

目標指標（平成29年10月期）	
売上高	240億円 以上
営業利益	10億円 以上
ROA（総資産経常利益率）	2% 以上
総資産有利子負債比率	12% 以下
エレクトロニクス事業売上高比率	30% 以上

(3) 中長期的な会社の経営戦略

長期ビジョンの実現に向けた中期経営計画（平成27年10月期～平成29年10月期）の骨子を以下のとおり策定しております。

<基本方針>

「事業構造の転換」

「新成長ドライバーの構築」

<重点施策>

- ・光事業
 - ① 光学ガラスの材料生産は、台湾シフトを加速しコスト競争力を強化して拡販を図る
 - ② 光学ガラスの加工工程は、非球面レンズなどレンズ加工の強化で付加価値増を図る
- ・エレクトロニクス事業
 - ① 極低膨張ガラスセラミックスの増産投資で収益の拡大を図る
 - ② 製品バリエーションや多様な熔解成形力を活用し収益源の多角化を図る
 - ③ 空気電池、二次電池用途材料事業を軌道に乗せるとともに、次世代、次々世代の電池及び電池部材のビジネス化を図る
- ・内部管理体制の強化：
 - ① 新成長ドライバーの構築を支える知的財産戦略、調達活動、製造技術及び品質保証レベルの向上
 - ② 事業構造の転換に必要な管理体制の向上と要となる人材の登用

(4) 会社の対処すべき課題

今後の経営環境につきましては、世界経済は、資源価格の下落による影響から、アジア新興国などにおいて弱さが見られるものの、全体としては緩やかな回復が見込まれます。アジア地域では、中国において景気の下振れリスクがあり、他の地域においても成長率の伸び悩みが想定されます。米国経済は景気の回復基調が続き、欧州経済も緩やかな回復が続くものと見込まれます。日本経済は、アジア地域の景気下振れによる影響が懸念されるものの、緩やかな回復基調が続くものと想定されます。

当社グループの光事業の関連市場では、デジタルカメラ需要の回復時期は見込みづらい状況ではありますが、監視カメラや車載カメラの高精細化に伴い、高品質な硝材の需要拡大が見込まれます。また、エレクトロニクス事業の関連市場においては、液晶及び半導体露光装置向け硝材需要は堅調に推移するものと見込まれ、大型天体望遠鏡などの宇宙・天文向け硝材需要も拡大が見込まれます。

事業別の主要施策は次のとおりであります。

(光事業)

デジタルカメラ向け硝材需要は、年度後半には回復基調となるものと思われま。当社といたしましては、日本・台湾・中国3拠点の生産体制を活用することで硝材生産の効率化を図ると共に、顧客ニーズに合致した新硝材の拡販に努めてまいります。また、中大口径ガラスモールドレンズを始めとする高付加価値製品のラインナップを強化すると共に、高精度化が求められる4K・8K対応の放送機器や監視カメラ向け硝材を拡販することで利益率の向上を目指してまいります。

(エレクトロニクス事業)

極低膨張ガラスセラミックスにおいては、設備増設により供給体制が強化されたことから、需要増加が見込まれる宇宙・天文分野や露光装置分野等において、積極的な営業活動を進めてまいります。また、石英ガラスは、引き続き生産効率化活動を推進し、機能性ガラスは用途に応じた成形技術を構築することで、カメラレンズ用プロテクターやスマートフォン用保護ガラス等への展開を進めてまいります。

これら施策の実現に向けて、当社は平成28年10月期より、将来の成長につながる経営改革として、執行役員制度を導入いたします。各事業部の迅速な業務執行を促すと共に、経営の監督機能の強化を図ることで、コーポレートガバナンス（企業統治）の強化と共に、事業構造の転換を更にスピードを上げて推進してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性の確保および国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当連結会計年度 (平成27年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,007,225	11,849,087
受取手形及び売掛金	5,790,325	5,985,416
電子記録債権	—	138,216
有価証券	999,663	—
商品及び製品	1,782,385	1,799,350
仕掛品	4,907,358	4,755,583
原材料及び貯蔵品	2,197,582	2,576,769
繰延税金資産	37,726	31,850
その他	331,339	803,225
貸倒引当金	△31,343	△56,638
流動資産合計	28,022,262	27,882,861
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,630,466	13,068,448
減価償却累計額	△6,070,967	△6,594,556
建物及び構築物(純額)	6,559,499	6,473,892
機械装置及び運搬具	15,056,581	15,919,309
減価償却累計額	△12,069,652	△12,651,406
機械装置及び運搬具(純額)	2,986,929	3,267,903
工具、器具及び備品	11,296,630	11,067,398
減価償却累計額	△2,228,202	△2,335,956
工具、器具及び備品(純額)	9,068,428	8,731,442
土地	326,909	322,845
建設仮勘定	524,858	1,353,515
有形固定資産合計	19,466,625	20,149,599
無形固定資産	81,102	72,237
投資その他の資産		
投資有価証券	6,009,963	5,934,070
長期貸付金	460,000	460,000
退職給付に係る資産	159,940	145,906
繰延税金資産	110,159	109,575
その他	513,668	375,806
投資その他の資産合計	7,253,731	7,025,359
固定資産合計	26,801,459	27,247,196
資産合計	54,823,721	55,130,057

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当連結会計年度 (平成27年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,304,964	1,183,536
電子記録債務	730,002	716,193
短期借入金	5,528,117	4,493,314
未払法人税等	102,031	151,800
繰延税金負債	177,662	184,245
賞与引当金	520,548	563,559
役員賞与引当金	72,109	49,139
未払金	976,395	1,004,099
その他	338,540	801,949
流動負債合計	9,750,372	9,147,838
固定負債		
長期借入金	2,139,360	2,338,446
繰延税金負債	1,241,015	1,117,081
退職給付に係る負債	661,808	600,725
役員退職慰労引当金	229,742	257,922
環境対策引当金	17,101	23,485
資産除去債務	90,522	92,158
その他	21,203	29,631
固定負債合計	4,400,753	4,459,451
負債合計	14,151,126	13,607,290
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,855,000	5,855,000
資本剰余金	7,930,785	7,930,785
利益剰余金	24,966,662	25,268,910
自己株式	△1,549,086	△1,549,086
株主資本合計	37,203,361	37,505,609
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,106,441	2,235,786
為替換算調整勘定	1,068,796	1,985,075
退職給付に係る調整累計額	△226,871	△203,705
その他の包括利益累計額合計	2,948,365	4,017,157
少数株主持分	520,868	—
純資産合計	40,672,595	41,522,767
負債純資産合計	54,823,721	55,130,057

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
売上高	24,797,010	22,820,286
売上原価	19,807,230	17,332,248
売上総利益	4,989,779	5,488,038
販売費及び一般管理費	5,100,264	4,949,740
営業利益又は営業損失(△)	△110,484	538,297
営業外収益		
受取利息	68,202	52,605
受取配当金	106,122	131,453
受取地代家賃	10,745	9,985
固定資産売却益	3,529	120,676
為替差益	427,056	228,959
持分法による投資利益	50,388	12,385
試作品等売却収入	10,402	181,115
その他	144,009	109,603
営業外収益合計	820,457	846,786
営業外費用		
支払利息	75,015	52,785
固定資産除却損	72,959	6,291
契約解除金	51,592	—
その他	15,768	9,878
営業外費用合計	215,335	68,955
経常利益	494,636	1,316,128
特別利益		
固定資産売却益	825,705	387,839
投資有価証券売却益	—	187,039
負ののれん発生益	—	61,108
特別利益合計	825,705	635,988
特別損失		
事業整理損	156,008	—
のれん償却額	73,245	—
固定資産売却損	250	—
固定資産除却損	311,240	23,658
子会社清算損	—	691,894
特別損失合計	540,744	715,552
税金等調整前当期純利益	779,598	1,236,564
法人税、住民税及び事業税	620,592	646,723
法人税等調整額	78,867	△4,924
法人税等合計	699,459	641,798
少数株主損益調整前当期純利益	80,138	594,765
少数株主利益	62,796	49,262
当期純利益	17,342	545,502

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	80,138	594,765
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	412,046	129,345
為替換算調整勘定	1,332,438	824,721
退職給付に係る調整額	—	21,518
持分法適用会社に対する持分相当額	193,997	134,830
その他の包括利益合計	1,938,482	1,110,416
包括利益	2,018,621	1,705,181
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,913,885	1,614,294
少数株主に係る包括利益	104,736	90,887

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,855,000	7,930,785	24,983,805	△1,549,049	37,220,542
当期変動額					
剰余金の配当			△243,255		△243,255
当期純利益			17,342		17,342
自己株式の取得				△37	△37
在外子会社の退職給付債務変動額			208,769		208,769
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	△17,143	△37	△17,180
当期末残高	5,855,000	7,930,785	24,966,662	△1,549,086	37,203,361

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,694,394	△415,700	—	1,278,694	472,642	38,971,879
当期変動額						
剰余金の配当				—		△243,255
当期純利益				—		17,342
自己株式の取得				—		△37
在外子会社の退職給付債務変動額				—		208,769
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	412,046	1,484,496	△226,871	1,669,671	48,225	1,717,896
当期変動額合計	412,046	1,484,496	△226,871	1,669,671	48,225	1,700,716
当期末残高	2,106,441	1,068,796	△226,871	2,948,365	520,868	40,672,595

当連結会計年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,855,000	7,930,785	24,966,662	△1,549,086	37,203,361
当期変動額					
剰余金の配当			△243,254		△243,254
当期純利益			545,502		545,502
自己株式の取得					—
在外子会社の退職給付債務変動額					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	302,247	—	302,247
当期末残高	5,855,000	7,930,785	25,268,910	△1,549,086	37,505,609

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,106,441	1,068,796	△226,871	2,948,365	520,868	40,672,595
当期変動額						
剰余金の配当				—		△243,254
当期純利益				—		545,502
自己株式の取得				—		—
在外子会社の退職給付債務変動額				—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	129,345	916,279	23,166	1,068,791	△520,868	547,923
当期変動額合計	129,345	916,279	23,166	1,068,791	△520,868	850,171
当期末残高	2,235,786	1,985,075	△203,705	4,017,157	—	41,522,767

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	779,598	1,236,564
減価償却費	1,718,626	1,439,895
のれん償却額	73,245	—
負ののれん発生益	—	△61,108
事業整理損	156,008	—
持分法による投資損益(△は益)	△50,388	△12,385
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△839,039	—
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△144,446	18,378
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	651,701	△70,111
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	32,085	28,180
賞与引当金の増減額(△は減少)	△66,250	37,489
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6,054	31,815
環境対策引当金の増減額(△は減少)	13,376	6,384
資産除去債務の増減額(△は減少)	△2,427	1,635
受取利息及び受取配当金	△174,324	△184,059
支払利息	75,015	52,785
為替差損益(△は益)	△34,730	△85,186
子会社清算損益(△は益)	—	691,894
固定資産除却損	384,199	29,950
固定資産売却損益(△は益)	△828,857	△507,059
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△187,039
売上債権の増減額(△は増加)	1,509,705	△278,902
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,581,642	△341,080
仕入債務の増減額(△は減少)	△605,246	△128,339
その他	427,491	203,601
小計	4,663,038	1,923,300
利息及び配当金の受取額	173,080	370,641
利息の支払額	△77,871	△51,053
法人税等の支払額	△788,380	△669,129
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,969,867	1,573,759
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△635,617	△824,321
定期預金の払戻による収入	568,615	651,969
有価証券の売却による収入	—	2,000,000
有価証券の取得による支出	△999,663	△999,676
投資有価証券の売却による収入	—	232,500
有形固定資産の取得による支出	△1,235,347	△2,068,975
有形固定資産の売却による収入	1,837,632	590,001
無形固定資産の取得による支出	△7,946	△30,607
子会社株式の取得による支出	△73,245	△501,691
その他	△30,581	△28,659
投資活動によるキャッシュ・フロー	△576,153	△979,460

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△28,000	△900,000
長期借入れによる収入	—	800,000
長期借入金の返済による支出	△1,195,186	△729,346
自己株式の取得による支出	△37	—
割賦債務の返済による支出	△6,166	△15,836
配当金の支払額	△243,013	△243,149
少数株主への配当金の支払額	△37,968	△48,955
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,510,371	△1,137,286
現金及び現金同等物に係る換算差額	502,107	216,173
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,385,449	△326,813
現金及び現金同等物の期首残高	9,287,766	11,673,215
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△9,525
現金及び現金同等物の期末残高	11,673,215	11,336,876

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法について、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込み期間及び支払見込み期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別のセグメントから構成されており、光学ガラス素材、光学機器用レンズ材などの光学製品用途向けの製品群から構成される「光事業」と、半導体露光装置向け高均質ガラス、極低膨張ガラスセラミックスなどのエレクトロニクス製品用途向けの製品群から構成される「エレクトロニクス事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの各項目の合計額は、連結貸借対照表又は連結損益計算書上のそれぞれの金額と一致しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	光事業	エレクトロニクス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,693,157	7,103,852	24,797,010	—	24,797,010
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	17,693,157	7,103,852	24,797,010	—	24,797,010
セグメント利益又は 損失(△)	74,039	△184,524	△110,484	—	△110,484
セグメント資産	34,537,463	11,271,828	45,809,291	9,014,430	54,823,721
その他の項目					
減価償却費	1,284,995	433,631	1,718,626	—	1,718,626
持分法適用会社への 投資額	1,961,117	—	1,961,117	—	1,961,117
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,079,504	294,380	1,373,885	—	1,373,885

(注) セグメント資産の「調整額」の額は、全社資産であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金等）および長期投資資金（投資有価証券等）であります。

当連結会計年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	光事業	エレクトロニクス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,105,941	6,714,345	22,820,286	—	22,820,286
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	16,105,941	6,714,345	22,820,286	—	22,820,286
セグメント利益	366,465	171,832	538,297	—	538,297
セグメント資産	34,431,791	13,471,814	47,903,605	7,226,452	55,130,057
その他の項目					
減価償却費	1,002,122	437,773	1,439,895	—	1,439,895
持分法適用会社への 投資額	1,922,427	—	1,922,427	—	1,922,427
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	820,087	1,612,561	2,432,648	—	2,432,648

(注) セグメント資産の「調整額」の額は、全社資産であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金等)および長期投資資金(投資有価証券等)であります。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、連結子会社の決算日は8月31日又は9月30日であり、同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っておりましたが、当社グループの経営管理の効率化を図るため、前連結会計年度より各社決算日を連結決算日に変更いたしました。

この変更により、前連結会計年度は、決算日が8月31日の連結子会社については平成25年9月1日から平成26年10月31日までの14ヶ月間、決算日が9月30日の連結子会社については平成25年10月1日から平成26年10月31日までの13ヶ月間を連結しております。

なお、前連結会計年度より決算期を変更した連結子会社の平成25年9月及び10月の2ヶ月間(一部子会社は平成25年10月の1ヶ月間)における各項目の値を除いた値は次のとおりであります。

(単位:千円)

	光事業	エレクトロニクス事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	15,673,586	6,422,890	22,096,476
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—
計	15,673,586	6,422,890	22,096,476
セグメント損失(△)	△234,858	△86,911	△321,770

(セグメント資産、減価償却費ならびに有形固定資産及び無形固定資産の増加額の算定方法の変更)

当連結会計年度において、設備投資に伴い一部の資産の重要性が増したため、従来、報告セグメントの各資産に配分していた資産の一部について、当連結会計年度から各セグメントに直課する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の算定方法に基づき算定しております。

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

前連結会計年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

「光事業」セグメントにおいて、第4四半期連結会計期間に台湾小原光学股份有限公司の株式を取得し、完全子会社化いたしました。これにより、負ののれん発生益61,108千円を計上しておりますが、特別利益のため報告セグメントには配分しておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
1株当たり純資産額	1,650.60円	1,706.97円
1株当たり当期純利益金額	0.71円	22.43円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
当期純利益金額(千円)	17,342	545,502
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	17,342	545,502
期中平均株式数(株)	24,325,500	24,325,462

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

本日発表の「役員の変動及び執行役員制度の導入に関するお知らせ」をご覧ください。